

文部科学記者会・神奈川県政記者クラブ・横浜市政記者クラブ同時発表

文部科学省「留学生就職促進プログラム」に採択されました。

このたび、横浜国立大学と横浜市立大学は、文部科学省の公募事業である「留学生就職促進プログラム」に共同で応募し、提案が採択されました。

今後、両大学は、神奈川県、横浜市および各経済団体、国際交流団体等と連携し、日本語教育、キャリア教育、インターンシップ等を拡充していく計画です。

これらの活動により、地域の他大学とともに外国人留学生の県内での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国からの留学生増加をめざします。

●留学生就職促進プログラムとは

大学が地域の自治体や産業界と連携し、外国人留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に引き上げることを目的とした事業です。キャリアパスの安定化による日本留学の魅力向上により、諸外国からの高度人材たる優秀な外国人留学生を増加させ、留学生30万人計画の実現をめざすものです。

- ・補助金額：1件あたり上限25百万円／年
- ・選定件数：12拠点
- ・実施期間：最大5年間
- ・事業開始：平成29年6月

●横浜国立大学と横浜市立大学の取組み（※添付資料参照）

本事業では、事業開始2年間で横浜国立大学・横浜市立大学、横浜市、経済団体、国際交流団体等が連携し、横浜市の企業を中心としたインターンシップ、関連諸機関が連携したキャリア教育、日本語教育プログラムを「横浜モデル」として確立し、市内他大学（横浜市内大学・都市パートナーシップ協議会）へ対象範囲を広げます。同時に、神奈川県内の大学、自治体、経済団体が参加する「かながわ留学生就職支援コンソーシアム」と連携し、3年目以降はさらなる検証、改良を加え、順次県域に拡張するという現実的かつ有効なモデルです。

●目的、期待される効果

平成28年度神奈川県内大学等在籍留学生調査結果より、神奈川県内大学の留学生の日本での就職率は32.7%となっています。本事業実施により、一定の企業数を誇る横浜というフィールドを最大限に活かし、大学、地方自治体、経済団体、国際交流団体等が強固に連携した支援体制をモデルケースとして構築し、神奈川県内各大学の留学生就職支援につなげ、5年後には留学生日本企業就職率5割達成をめざします。

本件に関する問い合わせ

- ・横浜国立大学 学務部国際教育課 担当課長 竹内 智子
TEL:045-339-3016 E-mail: takeuchi-tomoko-kg@ynu.ac.jp
- ・横浜市立大学 グローバル推進室 担当課長 森谷 章子
TEL:045-787-8945 E-mail: kokusai@yokohama-cu.ac.jp

協議会
(大学・都市パートナーシップ協議会)

横浜モデル

コンソーシアム
(かながわ留学生就職
支援コンソーシアム)

横浜市

政策局
経済局
国際局

市内28大学
(H29.4現在)
と都市を含んだ
既存ネット
ワークを活用

神奈川大学・関東学院大学

神奈川県

市団体等

民間コンサル
経済団体
国際交流団体

市内
企業

横浜市立大学  **横浜国立大学**

- キャリア教育
- インターンシップ

- 日本語教育プログラム

経済
団体

外国人
留学生

受講

就職

就職

日本語教育プログラム
キャリア教育
インターンシップ・企業向けセミナー

プログラムを逐次
実施し、横浜モデルを
順次県内へ展開

大学・自治体・企業の
インタラククションを
重視したモデル開発

他の横浜市内大学

県内他大学



横浜モデルを2年目までに確立

3年目からは神奈川県内大学、市町村に

- プログラムの提供
- 実施ノウハウを提供